

県内復興・経済日誌（2018年6月）

1日

《スズキの試験操業開始》

いわき市漁業協同組合と相馬双葉漁業協同組合（相馬市）が、原発事故の影響で中断していた本県沖でのスズキ漁の試験操業を開始した。スズキ漁の再開により、原発事故前は「常磐もの」として高値で取引されていた主要魚種全ての漁が復活した。関係者は、漁業再興への期待を膨らませている。

《イオン、首都圏店舗に県産鮮魚コーナーを設置》

原発事故の風評に悩む県産水産物の消費拡大に向けて、イオンリテール（千葉市）が東京都内と埼玉県内の5店舗に、常設の「福島鮮魚便コーナー」を設置した。首都圏の大型スーパーに本県産鮮魚の売り場が常設されるのは震災後初めてとなる。首都圏への販路確保で本県の漁業復興が一步前進した。

4日

《キャッシュレス構想の実現に向けた実証実験、富岡町のスーパーなどで実施開始》

東邦銀行とみずほフィナンシャルグループなどによる、キャッシュレス決済に関する構想の実現性を検証するための実証実験が行われ、報道機関に公開された。実証実験は、富岡町内やいわき市内のスーパーなど5店、東京電力福島第一原発内の食堂と売店で12月末まで行われる。人手不足が深刻な原発事故の避難解除区域などで役立つか検証し、実用化につなげる。

《子どもの避難者数、県内外ともに減少》

震災と原発事故に伴い避難している18歳未満の子どもの数は、2018年4月1日現在1万7,487人で、前回調査した2017年10月1日現在に比べ567人減少したと県が発表した。このうち、県内避難者数は9,912人（前回比168人減）、県外避難者は7,575人（同399人減）となった。調査を始めた2012年4月1日には約3万人いた避難者数の減少は、避難指示解除や災害公営住宅の整備が進んだことなどが要因と県ではみている。

8日

《県、GAP 取得生産者の情報発信システムを運用開始》

県は、QRコードを使い、農産物や農作業の安全性を管理するGAP（農業生産工程管理）取得者の情報を発信する「見える化」システムの運用を開始した。本県独自の「ふくしま県GAP」（FGAP）などの認証を受けた農産物に、認証マークとQRコードが記載されたシールを貼り付け、消費者がスマートフォンなどで生産者の情報を閲覧できる。

9日

《葛尾村に国内最大級の無縫製ニット製造工場が完成》

葛尾村の旧葛尾中グラウンド跡地に建設が進められていた「金泉^{きんせん}ニット」（本社・愛知県岡崎市）福島工場が完成し、現地で開所式が行われた。原発事故後、同村への企業立地は初めてとなる。工場は鉄骨平屋で建築面積は1,907㎡、将来的に30数人の地元雇用を見込んでいる。同社は国内外に販路を広げており、地域活性化と復興の加速につながると期待されている。

《天皇、皇后両陛下、在位中最後の福島ご訪問》

天皇、皇后両陛下は、全国植樹祭に出席するため福島県入りし、いわき市の復興住宅を訪問、原発事故で避難した住民代表者らと懇談された。宿泊先の「スパリゾートハワイアンズ」では、復興の象徴とされるフラガールのショーをご覧になり、笑顔で拍手を送られた。両陛下は翌10日、南相馬市での全国植樹祭の式典に臨まれた。2019年4月末までのご在位中に震災の被災地を訪問されるのは、今回が最後となる見通し。

11日

《「SAKE COMPETITION 2018」、本県酒蔵が純米酒部門第1位受賞》

全国の酒蔵が造った市販日本酒の頂点を決める品評会「SAKE COMPETITION 2018」の表彰式が、都内で行われた。県内からは、純米酒部門で宮泉銘醸（会津若松市）の「會津宮泉純米酒」が1位に輝いた。「寫楽純米酒」も5位に入り、同酒蔵はダブル受賞の快挙を果たした。

ほかに名倉山酒造（会津若松市）の「名倉山純米吟醸善き哉」が純米吟醸部門4位など、県内5酒蔵の6銘柄が各部門で10位以内の金賞に選ばれた。

14日

《東京電力、福島第二原発の廃炉方針を表明》

東京電力ホールディングスの小早川智明社長が福島県庁で内堀雅雄知事と会談し、原発事故後運転停止中の福島第二原発（楡葉町、富岡町）の全4基を廃炉とする方針を表明した。原発事故後廃炉作業中の福島第一原発（大熊町、双葉町）の全6基を含め、県内原発の全基廃炉が事実上決まった。廃炉を求める県民感情や県などからの強い要請に加え、施設の老朽化などから再稼働は困難と判断したものとみられる。

15日

《イオンモールいわき小名浜が開業》

大型ショッピングモール「イオンモールいわき小名浜」が、震災の津波で被災したいわき市の小名浜港背後地に開業した。商業施設としては県内最大規模で、総合スーパーを核店舗に約130の専門店、シネマコンプレックス（複合映画館）や約30の飲食店が出店し、年間700万人の集客を見込む。津波被害に備え、売り場を2階以上に設け一時避難も可能な防災機能を整備した。

16日

《葛尾村に復興交流館「あぜりあ」開館》

原発事故の避難指示が一部を除いて解除された葛尾村に、村が復興のシンボルと位置づける復興交流館「あぜりあ」がオープンした。村の古民家の木材を再利用した館内には、村民同士が交流する「交流スペース」と、原発事故後の歩みを村内外へ情報発信する「情報発信スペース」が設けられた。開館を祝う式典で篠木弘村長は、「施設が村の復興を押し進め、村民同士や村外の皆様との絆を強くする拠点となることを願っている」とあいさつした。

19日

《「食と農」活性化プロジェクトが始動》

桜の聖母短期大学と日本政策金融公庫福島支店が、食育や農業に関する教室や体験・交流ツアーを通して本県の食と農をつなぎ、活性化させるためのプロジェクトを始動した。県と県内農業者の協力を得た農官学金連携で、減塩や野菜摂取など健康指標改善に向けた働く世代の意

識改革を図り、県産農産物の消費拡大も目指す。

20日

《県など、県産食材の販路拡大プロジェクトをスタート》

県と農林水産物の生産団体などが、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機に、県産食材の消費や販路拡大に結び付ける新規プロジェクト「ふくしまプライド。フードアクション」をスタートさせた。選手村や観客が利用する宿泊施設、飲食店などへの食材供給を目標に設定し、元五輪選手やシェフ、製菓、流通の大手企業などをアドバイザーに迎え、行政だけでは限界がある「売り込み」の強化に乗り出す。

26日

《楡葉町の復興拠点内に「ここなら笑店街」オープン》

楡葉町の復興拠点となる「笑ふる^{えみ}タウンならは」内の公設商業施設「ここなら笑店街^{しょう}」が営業を開始した。スーパーやホームセンター、飲食店など10店舗が入居、住民同士の交流や帰町の促進につながると期待されている。営業開始日には、オープンを心待ちにしていた多くの町民が訪れ、生活を支える拠点施設の完成を祝うとともに、なじみの店の再開を喜んだ。

27日

《浪江町の馬場有^{ばばもつ}町長が死去》

浪江町の馬場有町長が、胃がんのため福島市内の病院で死去した。原発事故後、将来的な町おこしのため「町残し」が必要と訴え、町の復興に力を尽くしてきたが、体調不良のため13日に同町議会議長へ辞職願を提出、30日付で辞職予定だった。馬場町長は、震災と原発事故後、6年以上全町避難を強いられた同町の先頭に立ち、復興の指揮を執り続けた。

29日

《田村市、ネパールの東京五輪ホストタウンに登録》

政府は、2020年東京オリンピック・パラリンピックに参加する海外の選手らと地域住民の交流を促進する「ホストタウン」構想で、田村市をネパールのホストタウンに登録した。県内では福島市（スイス）、会津若松市（タイ）、郡山市（オランダ）、いわき市（サモア）、猪苗代町（ガーナ）に続き6例目となる。同市は今後、ネパール選手の事前合宿誘致や同国との交流を進めていく予定。